

令和2年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	2年度当初要求額	元年度7月補正後予算額	増減額	増減率
事業費	50,599,751	51,627,687	△ 1,027,936	△2.0%

I 要求のポイント

活力

【基本方針】

県経済の要であり地域社会の主役である県内中小企業・小規模事業者は、世の中のありようまで変えようとしている先端技術への対応や、少子高齢化・人口減少による国内需要の変動および消費者マインド・ニーズの変化、人手不足など、構造的な課題に直面しています。また、米中貿易摩擦や日韓関係などの国際情勢の不安定化、本年10月からの消費税率上げや軽減税率制度の導入などの経営環境への影響にも注視する必要があります。

このような中、生産性向上や人手不足対策、新たな技術の活用を推進し、県内中小企業・小規模事業者が時代の変化に柔軟に対応できるよう支援を進めていきます。

加えて、ラグビーワールドカップ2019や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、県内の観光業を「儲かる産業」とするため、観光事業者の生産性向上や情報発信力の強化の支援も進めていきます。

1 活力と変革を創出する産業の振興

様々な経営課題に直面する中小企業・小規模事業者の安定した事業継続や経営革新を進め、また次世代への事業承継を進められるよう、伴走型の支援体制の強化を行うほか、女性や留学生の起業を支援し多様な担い手の創出を推進します。

加えて、先端技術の活用による経営の効率化や省力化など、生産性の向上を図るほか、今後活用が期待される5Gの実用化に向けた検討やIT人材の確保、育成を進め、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の更なる加速化を推進します。

2 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

大分県の観光情報をより効果的に届けるため、ウェブサイト等から得られる大量のデジタル情報をもとに、旅行者のニーズや関心を分析する「デジタルマーケティング」を活用し、ターゲットに即した効果的な情報発信を推進します。

加えて、観光産業の中核を担う宿泊業の経営基盤強化を図るため、観光客の消費動向の分析・活用やサービスの改善等に取り組みます。

3 いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

県内中小企業・小規模事業者の人手不足を解消するため、県外若年者のUIJターン就職の推進や女性、シニア等多様な人材が活躍し、生産性向上につながる「働き方改革」を推進します。

また、外国人材に大分県を働く先として選んでもらえるよう、企業側の受入環境の整備や情報発信に取り組みます。

II 事業体系（県政推進指針）

2 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県—

(2) 活力と変革を創出する産業の振興

① 商工業を巡る構造変化への対応

—	小規模事業支援事業	1,348,038
—	中小企業金融対策費	34,444,275
—	経営革新加速化支援事業	38,000
—	クリエイティブ産業創出事業	35,115
—	新 サービス産業先端技術活用実証事業	23,217

② 事業承継の早期計画的な推進と新事業展開支援

—	事業承継促進事業	4,792
---	----------	-------

③ 創業から発展に至るまでの継続支援

—	おおいたスタートアップ支援事業	146,552
—	地域牽引企業創出事業	240,173

④ 先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命“OITA4.0”の推進～

—	次世代モビリティサービス導入推進事業	22,000
—	ドローン産業振興事業	86,404
—	姫島ITアイランド構想推進事業	31,337
—	新 先端技術挑戦プロジェクト推進事業	85,621
—	アバター戦略推進事業	178,288
—	新 ISTSプロジェクト推進事業	12,300
—	IT人材確保支援事業	14,656
—	ICT活用業務効率化事業	20,865

⑤ 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

—	新 サテライトオフィス整備・誘致推進事業	62,000
—	企業立地促進事業	2,205,922
—	工業団地開発推進事業	5,152,516

⑥ 多様で厚みのある産業集積の深化

—	新 食品産業需要適応支援事業	20,048
—	医療機器産業参入加速化事業	47,155
—	エネルギー関連産業成長促進事業	40,725

(3) 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

① 国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速

—	インバウンド推進事業	109,372
—	新 観光マーケティング事業	106,699
—	おんせん県おおいた県域版DMO促進事業	44,901

② おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化

—	新 宿泊業経営力強化事業	45,146
—	食観光推進事業	56,434
—	新 観光消費促進事業	38,906
—	新 別府から国東半島への誘客促進事業	5,000
—	新 中部管内周遊促進事業	5,751
—	新 竹田・豊後大野ファンづくり事業	7,995
—	新 奥日田アウトドア観光魅力発信事業	5,038

(6) いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

①働き方改革の推進と人材の確保・育成

—	働き方改革推進事業	14,486
—	県外若年者U I J ターン促進事業	53,824
—	おおいた元気企業マッチング促進事業	9,700
—	おおいた学生県内就職応援事業	23,873
—	女性のスキルアップ総合支援事業	50,076
—	シニア雇用推進事業	8,443
—	若年技能者育成企業支援事業	2,765

②外国人材の受入れ・活躍促進

—	外国人労働者受入対策支援事業	11,998
---	----------------	--------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和2年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14110@pref.oita.lg.jp (商工観光労働部商工観光労働企画課)

令和2年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和2年度 当初要求額 〔元年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
1 小規模事業支援事業	1,348,038 (1,316,770)	小規模事業者に対する経営や技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費に対し助成する。 【特】 日本商工会議所青年部全国会長研修会および商工会女性部全国大会の大分開催に対する助成	商工観光労働企画課
2 中小企業金融対策費	34,444,275 (35,697,533)	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。 【新】 事業継続力強化計画を策定した中小企業等向けの資金創設 【新】 インバウンド誘客国の多角化など観光産業強化向け資金の保証料率引き下げ	経営創造・金融課
3 特 サービス産業先端技術活用実証事業	23,217 (0)	サービス産業の労働生産性の向上およびサービスの高付加価値化を図るため、完全キャッシュレスの導入やAIによる飲食店の経営支援に対する効果検証を行う。	商業・サービス振興課
4 事業承継促進事業	4,792 (4,609)	県内中小企業・小規模事業者の早期計画的な事業承継を促し、承継後の持続化・成長を後押しするため、事業承継への意識喚起や後継者人材の育成、マッチング機会の拡大および、経営者を伴走支援する人材の育成に取り組む。	経営創造・金融課
5 おおいたスタートアップ支援事業	146,552 (136,378)	新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。 【特】 留学生起業家ネットワークの構築 【特】 ベンチャー投資環境の整備	経営創造・金融課
6 次世代モビリティサービス導入推進事業	22,000 (20,000)	移動や交通に係る様々な地域課題に対応するため、地元交通事業者等と共に、次世代モビリティサービスの効果的な導入に向けた検討及び実証実験等に取り組む。	工業振興課
7 特 先端技術挑戦プロジェクト推進事業	85,621 (0)	県内企業のIoT、AI、5G等の先端技術やビッグデータ、オープンデータ活用を推進するため、地域課題解決や新産業創出につながるプロジェクトを募集し、その取組を支援する。	情報政策課
8 アバター戦略推進事業	178,288 (68,439)	遠隔操作ロボット「アバター」による県内の課題解決や新産業の創造を図るため、体験型観光や人手不足対策に関する実証実験のほか、社会見学などの教育活動での活用に向け取り組む。 【特】 アバター産業創出塾の創設	情報政策課
9 特 ISTSプロジェクト推進事業	12,300 (0)	宇宙への興味・関心を喚起し、県内企業の宇宙関連産業への挑戦機運を醸成するため、令和3年に大分開催が決定した宇宙および科学の国際シンポジウム（ISTS）と連携した普及啓発や宇宙ビジネスセミナー等を実施する。	商工観光労働企画課
10 新 サテライトオフィス整備・誘致推進事業	62,000 (0)	条件不利地域へのIT関連企業等の誘致を推進するため、市町村のサテライトオフィス整備支援に加え、進出企業の事業開始時の初期経費に対し助成する。	企業立地推進課
11 特 食品産業需要適応支援事業	20,048 (0)	食品製造企業の域外販路を拡大するため、おおいた食品産業企業会が取り組む大規模展示会への出展等を拡大するほか、食品ロス等の新たな課題に対応するためのセミナー等を支援する。	工業振興課

令和2年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和2年度 当初要求額 〔元年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
12 特 観光マーケティング事業	106,699 (0)	観光産業の競争力強化と効率的な観光誘客を図るため、SNS等から得られる観光客の消費動向や観光情報を発信するメディアの趣向に関するデジタル情報を基に、国内外の市場分析、情報発信の効果検証を行う。	観光誘致促進室
13 特 宿泊業経営力強化事業	45,146 (0)	観光産業の中核である宿泊業の経営力を強化するため、関係者のスキルアップや知識取得、ネットワークづくりを進めるとともに、企業の枠を超えた連携による課題解決を図る取組を支援する。	観光政策課
14 特 観光消費促進事業	38,906 (0)	県内観光消費の拡大につなげるため、新たな地域資源活用型観光サービスの開発支援や、観光案内所間の相互交流を通じた案内能力の強化を支援する。	観光政策課
15 地 別府から国東半島への誘客促進事業	5,000 (0)	別府の宿泊客を東部管内の他地域へ誘客するとともに、宿泊客の満足度の向上に繋げるため、別府観光に興味のある人を対象としたデジタルマーケティングを実施し、データ分析を踏まえた観光プランの作成やターゲットを絞った情報発信を行う。	観光誘致促進室
16 地 中部管内周遊促進事業	5,751 (0)	大分・湯布院への旅行客の周遊エリアを臼杵、津久見、佐賀関方面に広げるため、当該3地域への新たな観光周遊ルートを作成する。	観光誘致促進室
17 地 竹田・豊後大野ファンづくり事業	7,995 (0)	中九州横断道路竹田延伸を契機として豊肥地域への観光誘客を強化するため、ユネスコエコパークやジオパーク等の観光資源を活用した周遊ルートの開発やプロモーションを行う。	観光誘致促進室
18 地 奥日田アウトドア観光魅力発信事業	5,038 (0)	奥日田地域の豊かな自然を生かした域内周遊と滞在型観光を推進するため、自転車等を活用したアウトドアアクティビティを中心とした体験型観光の開発を行う。	観光誘致促進室
19 県外若年者UIJターン促進事業	53,824 (164,918)	福岡県在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部に設置する拠点施設で県内企業の情報等を発信するイベント等を実施する。 【特】福岡の若者をターゲットにした就職イベントの実施	雇用労働政策課
20 おおいた学生県内就職応援事業	23,873 (16,006)	若年者の県内就職を促進するため、おおいた学生登録制度の登録対象を社会人にまで拡大し、県内企業情報の提供等を行う。 【特】学生登録システムの改修	雇用労働政策課
21 女性のスキルアップ総合支援事業	50,076 (46,423)	多様で柔軟な働き方を推進し、女性の就業機会の創出や企業の人材不足解消を図るため、自営型テレワークに関する支援や、就業体験等を実施する。 【特】自営型テレワーカー養成講座の開催	雇用労働政策課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「令和挑戦事業」、(地) は「地域課題対応事業」

令和2年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	元年度 7月補正後 予算額
1 工業振興課	食品産業競争力強化事業	・平成29～令和元年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、新たに「食品産業需要適応支援事業」に組み替えて要求	20,037
2 情報政策課	おおいたIoTプロジェクト推進事業	・平成29～令和元年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、新たに「先端技術挑戦プロジェクト推進事業」に組み替えて要求	53,994
3 商業・サービス振興課	キャッシュレス化推進事業	・令和元年度の単年度事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	6,000
4 企業立地推進課	離島等サテライトオフィス整備推進事業	・平成29～令和元年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、新たに「サテライトオフィス整備・誘致推進事業」に組み替えて要求	50,000
5 観光政策課	観光関連消費拡大支援事業	・平成30～令和元年度の2か年事業として実施 ・取組内容を整理し、新たに「観光消費促進事業」に組み替えて要求	5,983
6 観光政策課	ナイトタイムエコノミー活性化事業	・令和元年度の単年度事業として実施 ・取組内容を整理し、新たに「観光消費促進事業」に組み替えて要求	19,879
7 観光政策課	宿泊施設集客力強化事業	・令和元年度の単年度事業として実施 ・取組内容を整理し、新たに「宿泊業経営力強化事業」に組み替えて要求	30,383
8 観光政策課	宿泊業経営基盤強化支援事業	・令和元年度の単年度事業として実施 ・取組内容を整理し、新たに「宿泊業経営力強化事業」に組み替えて要求	9,915
9 観光誘致促進室	ラグビーワールドカップ観光振興事業	・平成30～令和元年度の2か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	145,562
10 観光誘致促進室	フェリーでつなぐ国東半島誘客促進事業	・平成29～令和元年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	2,511
11 観光誘致促進室	大分・愛媛地域間交流促進事業	・平成28～令和元年度の4か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	1,338
12 観光誘致促進室	九州まんなか周遊促進事業	・平成29～令和元年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	4,660
13 観光誘致促進室	メイプル耶馬サイクリングロード活性化事業	・平成30～令和元年度の2か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	1,405